

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 細谷讓二

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 細谷讓二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期第3四半期 累計期間	第58期第3四半期 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	944,359	300,798	1,595,642
経常利益 (千円)	98,504	14,421	154,258
四半期(当期)純利益 (千円)	50,857	2,266	93,403
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	—	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	—	1,484,111	1,469,036
総資産額 (千円)	—	3,019,499	2,736,172
1株当たり純資産額 (円)	—	369.96	365.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.67	0.56	23.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	—	49.2	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,740	—	273,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,025	—	46,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,961	—	72,927
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	501,600	648,406
従業員数 (人)	—	65	67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
 5 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	65 [22]
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
火工品	309,801
玩具煙火	10,696
合計	320,497

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
火工品	272,581	8,453
玩具煙火	6,121	
合計	278,703	8,453

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
火工品	264,127
玩具煙火	6,121
小計	270,249
不動産賃貸	30,548
合計	300,798

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
防衛省	195,091	64.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の住宅ローン問題に端を発した金融危機が实体经济に波及し、輸出・生産は極めて大幅に減少し、景気は急速に悪化しました。

このような経済状況の中、当社の経営成績は、売上高については、防衛省向け製品が在庫調整などで受注が伸び悩んだことで、当第3四半期会計期間の売上高は減少いたしました。その影響で、損益面においては固定費負担を吸収できず、利益は賃貸における利益に頼る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高300百万円、営業利益17百万円、経常利益14百万円、四半期純利益2百万円となりました。

製品の種類別販売状況は次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| (火工品) | 火工品の売上高は、信号発煙照明筒が例年のように受注がなく減少したため、264百万円となりました。 |
| (玩具煙火) | 発煙ゴルフボールの第3四半期会計期間売上高は、毎年持ち直す時期にあり、玩具煙火の売上高は6百万円となりました。 |
| (不動産賃貸) | 当第3四半期会計期間において、火薬庫賃貸先で1社契約の減少が生じましたが、不動産賃貸の売上高は30百万円にとどまりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで135百万円と、財務活動によるキャッシュ・フローで50百万円の資金流入があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー15百万円の資金流出がありましたので、資金は第2四半期末に比べて170百万円増加して501百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、売上債権の減少額189百万円の資金流入に対して、たな卸資産の増加額40百万円などの流出で135百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得16百万円などによって、15百万円の資金流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加が59百万円ありましたが、預り保証金の返還による支出7百万円などにより、50百万円の資金流入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は2,073千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、設備の新設、除却等の計画の重要な異動はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	一单元(1,000株)
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		4,032,000		201,600		18,121

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		一单元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,000	3,980	同上
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株、当社所有の自己株式276株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847	19,000		19,000	0.5
計		19,000		19,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	450	450	421	490	490	425	390	380	460
最低(円)	400	445	411	411	411	424	320	380	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

【役職の異動】

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	高橋 茂	平成20年10月20日

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役社長		常務取締役	工場長	島井 武四郎	平成20年10月20日
専務取締役	東京営業所長兼 総務・財務・ 内部統制担当	取締役	東京営業所長兼 財務担当	細谷 譲二	平成20年10月20日
工場長兼 技術開発センター長		技術兼内部統制担当		古山 雄一	平成20年10月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ダイヤ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,600	648,406
受取手形及び売掛金(純額)	¹ 166,025	¹ 179,956
製品	5,158	1,848
原材料	139,994	85,503
仕掛品	313,397	130,219
その他	85,081	30,090
流動資産合計	1,211,256	1,076,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	433,979	453,520
土地	1,023,935	731,326
その他(純額)	145,609	153,405
有形固定資産合計	² 1,603,525	² 1,338,253
無形固定資産	56,874	162,442
投資その他の資産	147,842	159,451
固定資産合計	1,808,242	1,660,147
資産合計	3,019,499	2,736,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,653	31,295
短期借入金	759,000	478,900
未払法人税等	475	56,663
引当金	17,109	30,032
その他	88,627	141,507
流動負債合計	964,864	738,399
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
退職給付引当金	38,501	35,500
役員退職慰労引当金	85,665	79,506
製品保証引当金	7,531	7,528
その他	288,824	306,200
固定負債合計	570,522	528,736
負債合計	1,535,387	1,267,135

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,270,579	1,243,806
自己株式	9,962	8,937
株主資本合計	1,480,339	1,454,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,772	14,446
評価・換算差額等合計	3,772	14,446
純資産合計	1,484,111	1,469,036
負債純資産合計	3,019,499	2,736,172

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	944,359
売上原価	671,224
売上総利益	273,135
販売費及び一般管理費	1 169,167
営業利益	103,967
営業外収益	
受取配当金	2,028
雑収入	1,887
その他	352
営業外収益合計	4,269
営業外費用	
支払利息	9,701
その他	30
営業外費用合計	9,731
経常利益	98,504
特別利益	
投資有価証券売却益	25
特別利益合計	25
特別損失	
葬儀費用	10,352
役員退職慰労金	1,000
固定資産除却損	584
特別損失合計	11,937
税引前四半期純利益	86,593
法人税、住民税及び事業税	30,091
法人税等調整額	5,643
法人税等合計	35,735
四半期純利益	50,857

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	300,798
売上原価	227,493
売上総利益	73,305
販売費及び一般管理費	1 56,068
営業利益	17,236
営業外収益	
受取配当金	625
その他	432
営業外収益合計	1,057
営業外費用	
支払利息	3,845
その他	27
営業外費用合計	3,872
経常利益	14,421
特別利益	
投資有価証券売却益	25
製品保証引当金戻入額	93
特別利益合計	67
特別損失	
葬儀費用	10,352
その他	236
特別損失合計	10,588
税引前四半期純利益	3,765
法人税、住民税及び事業税	5,293
法人税等調整額	6,792
法人税等合計	1,499
四半期純利益	2,266

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	86,593
減価償却費	53,520
貸倒引当金の増減額（は減少）	350
受取利息及び受取配当金	2,381
支払利息	9,701
売上債権の増減額（は増加）	14,810
たな卸資産の増減額（は増加）	240,977
仕入債務の増減額（は減少）	68,357
その他	64,592
小計	74,618
利息及び配当金の受取額	2,318
受取保険金	1,124
利息の支払額	10,284
法人税等の支払額	86,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	206,470
投資有価証券の取得による支出	480
投資有価証券の売却による収入	92
貸付けによる支出	60,000
貸付金の回収による収入	833
その他の収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	370,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	99,900
自己株式の取得による支出	1,024
配当金の支払額	23,916
その他	23,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,805
現金及び現金同等物の期首残高	648,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,600

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、製品及び仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、当第3四半期累計期間において、これによる損益に与える影響はありません。
(2)	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期会計期間より機械装置については、耐用年数を変更して減価償却費を計上しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ2,311千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 852千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 502千円
2 有形固定資産減価償却累計額 1,776,502千円	2 有形固定資産減価償却累計額 1,733,914千円
3 当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決算処理している。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 82,179千円	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料	46,051千円
役員報酬	38,743千円

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料	15,562千円
役員報酬	11,837千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	501,600千円
現金及び現金同等物	501,600千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	4,032

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	20

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,084	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
369.96円	365.97円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.67円	1株当たり四半期純利益金額 0.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,857	2,266
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,857	2,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,012	4,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。